

横浜市の予算（令和7年度）

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ（会計）に分かれています。



令和7年度予算案
についてはこちら



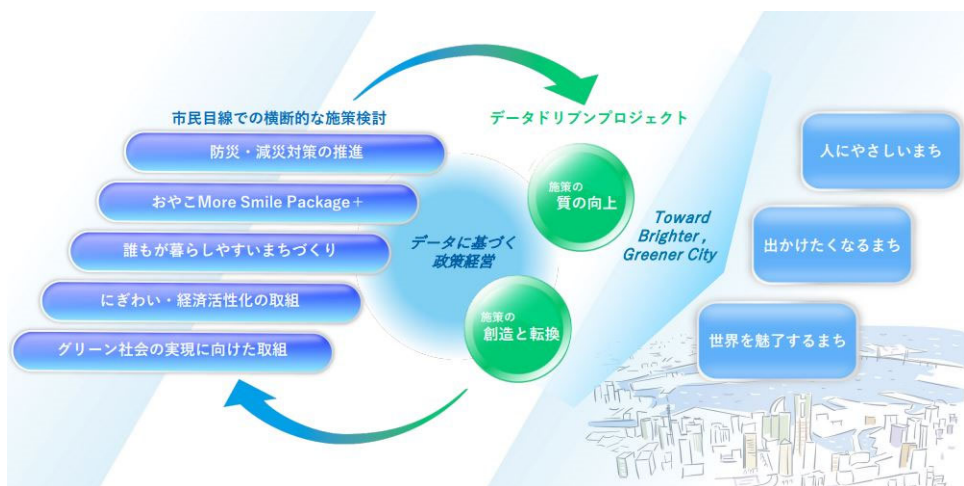
令和7年度予算案
(計数資料編) についてはこちら



主要事業一覧
についてはこちら

予算の特徴

「横浜市中期計画2022-2025」の総仕上げをするとともに、能登半島地震を契機とした新たな防災・減災対策や、循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。



一般会計

1兆9,844億円 対前年度
+689億円 (+3.6%)

	令和7年度	令和6年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,844億円	1兆9,156億円	689億円	3.6%
特別会計	1兆3,649億円	1兆3,079億円	570億円	4.4%
公営企業会計	6,387億円	6,110億円	277億円	4.5%
総計	3兆9,881億円	3兆8,345億円	1,535億円	4.0%

市税収入

9,459億円 対前年度
+629億円 (+7.1%)

	令和7年度	令和6年度	増▲減	増減率
うち個人市民税	4,711億円	4,213億円	498億円	11.8%
〃 法人市民税	551億円	512億円	39億円	7.6%
〃 固定資産税	3,073億円	2,996億円	78億円	2.6%

※表は当初予算比較 【参考】R6年度決算見込額：8,942億円（対R6当初予算+112億円）

市債活用額

1,027億円 対前年度
▲39億円 (▲3.6%)

- 中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、計画的に活用
- 令和7年度の内訳：建設債1,027億円、臨財債0億円※
(前年度：996億円、70億円)

※臨時財政対策債は、国の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったことを踏まえ、活用額なし

財源創出

1,240件 172億円

◆主な取組内容

- 「創造・転換」による財源創出（572件、79億円）
- 保有土地の売却（2件、38億円）
- 個人版ふるさと納税、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進（11件※、19億円）
- その他の財源創出（655件、36億円）

※個人版ふるさと納税については、個々の寄附件数ではなく、全体を1件で整理。